

財務諸表に対する注記

〈令和6年度〉

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物：直接法による定額法で実施している。

建物附属設備：直接法による定率法で実施している。

什器備品：直接法による定率法で実施している。

(2) 消費税等の会計処理

収益項目については、税抜き額、費用項目については税込み額で表示している。

2. 特定資産の増減額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	22,457,727	506,887	0	22,964,614
敷金・保証金引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
修繕積立資産	17,000,000	3,000,000	0	20,000,000
合 計	43,457,727	3,506,887	0	46,964,614

3. 減価償却資産の減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	59,155,908	28,794,296	30,361,612
建物附属設備（空調機）	14,784,000	14,783,993	7
什器備品(テーブル・イス)	2,614,500	2,483,773	130,727
合 計	76,554,408	46,062,062	30,492,346